

吸収合併に係る事前開示書面

令和3年9月1日

日本ゼオン株式会社

令和3年9月1日

日本ゼオン株式会社
代表取締役 田中 公章

日本ゼオン株式会社(以下「当社」といいます。)は、令和3年6月29日付で、当社の完全子会社であるゼオンナノテクノロジー株式会社(以下「ゼオンナノテクノロジー」といいます。)との間で締結した吸収合併契約に基づき、令和4年1月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、ゼオンナノテクノロジーを吸収合併消滅会社とする吸収合併(以下「本件吸収合併」といいます。)を行うことといたしました。本件吸収合併に関し、会社法第794条第1項および同法施行規則191条に定める事項は下記のとおりです。

1. 吸収合併契約の内容

(会社法第794条第1項)

令和3年6月29日付で当社とゼオンナノテクノロジーが締結した吸収合併契約書は別紙1のとおりです。

2. 合併対価の相当性に関する事項

(会社法施行規則第191条第1号)

ゼオンナノテクノロジーが当社の完全子会社であることから、本件吸収合併に際して、株式その他の金銭等の交付は行いません。

3. 吸収合併消滅会社の新株予約権に関する事項

(会社法施行規則第191条第2号)

該当事項はありません。

4. 吸収合併消滅会社に関する事項

(会社法施行規則191条第3号)

ゼオンナノテクノロジーの最終事業年度に係る計算書類等は、別紙2のとおりです。

なお、最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象は生じておりません。

5. 吸収合併存続会社の最終事業年度の末日後に生じた重要な後発事象

(会社法施行規則第191条第5号)

当社について、最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象は生じておりません。

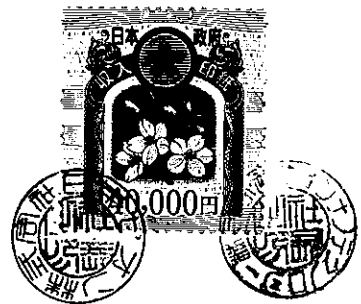
6. 吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項

(会社法施行規則第191条第6号)

本件吸収合併効力発生日後の当社の資産の額は、負債の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本件吸収合併後の当社の収益状況およびキャッシュ・フローの状況について、当社の債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されておりません。従いまして、本件吸収合併後における当社の債務について履行の見込みがあると判断いたします。

以上

吸収合併契約書



吸収合併契約書

日本ゼオン株式会社(以下「甲」という。)とゼオンナノテクノロジー株式会社(以下「乙」という。)とは、以下のとおり 吸収合併契約(以下「本契約」という。)を締結する。

第1条(吸収合併)

甲および乙は、本契約の定めるところに従い、甲を吸収合併存続会社とし、乙を吸収合併消滅会社とする合併(以下「本吸収合併」という。)を行う。

第2条(商号および住所)

吸収合併存続会社および吸収合併消滅会社の商号および住所は次のとおりである。

- (1)吸収合併存続会社: (商号)日本ゼオン株式会社
(住所)東京都千代田区丸の内一丁目6番2号
- (2)吸収合併消滅会社: (商号)ゼオンナノテクノロジー株式会社
(住所)東京都千代田区丸の内一丁目6番2号

第3条(効力発生日)

本吸収合併の効力発生日は、令和4年1月1日とする。ただし、必要に応じて、甲および乙が協議の上、これを変更することができる。

第4条(合併対価)

甲は、本吸収合併に際し、乙の株主に対して、その有する乙の株式に代わる金銭その他の財産を交付しない。

第5条(株主総会の承認)

- ① 甲は、会社法第796条第2項の規定に基づく簡易合併の方法を用い、株主総会による本契約の承認を得ずに合併する。
- ② 乙は、会社法第784条第1項の規定に基づく略式合併の方法を用い、株主総会による本契約の承認を得ずに合併する。

第6条(会社財産の管理)

甲および乙は、本契約の締結日から効力発生日までの間、それぞれ善良な管理者の注意をもって業務を遂行し、資産および負債を管理するものとし、その財産および権利義務に重大な影響を及ぼす行為をするときは、事前に相手方の同意を得なければならない。

第7条(本契約の変更および解除)

本契約の締結日から効力発生日までの間、天災地変その他の事由により、甲または乙の資産状態もしくは経営状態に重要な変更が生じたとき、または本契約の目的の達成が困難になったと

きは、甲および乙は、協議の上、本吸収合併の条件その他本契約の内容を変更し、または本契約を解除することができる。

第8条(本契約の効力)

本契約は、甲乙双方の取締役会承認または法令に定める関係官庁等の承認が得られないときは、その効力を失う。

第9条(協議)

本契約に定めるもののほか、本吸収合併に必要な事項は、本契約の趣旨に従い、甲および乙が協議の上、これを定める。

本契約の成立を証するため、契約書2通を作成し、甲、乙記名押印のうえ、各1通を保有する。

令和3年6月29日

甲 東京都千代田区丸の内一丁目6番2号
日本ゼオン株式会社
代表取締役 田中 公章



乙 東京都千代田区丸の内一丁目6番2号
ゼオンナノテクノロジー株式会社
代表取締役 荒川 公平



計算書類等

第6期 事業報告

(会社法435条 第2項に基づく)
(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

ゼオンナノテクノロジー株式会社

代表取締役社長 荒川 公平

担当者 狩野 一彦



当社の状況に関する重要な事項

・事業の経過及び成果

[会社損益]

売上高	0	百万円	対前年比	%
経常利益	-136	百万円	対前年比	%
当期純利益	-137	百万円	対前年比	%

概要: 徳山工場での製品の生産はしておらず、また商品の顧客認証も得られていないため、当期の売り上げは無し。

・対処すべき課題

当社の対処すべき課題は以下のように考えております。

- ①加工商品の上市を納期通りに実現し、事業損益に貢献する。
- ②顧客や市場からの品質要求に対応し、商品を提供する。
- ③従業員の意欲や能力を最大限発揮できる、働きやすい職場環境を作る。

・会社役員の名、地位、担当及び兼務状況

地位	氏名	当社における担当	兼務先会社名	主な兼務の内容
代表取締役	荒川公平	社長		
取締役	南忠幸	副社長		
取締役	田中公章			
取締役	渡邊順一			
監査役	富永哲			

2021年4月1日開催の臨時株主総会終結の時を以て富永哲氏は監査役を辞任し、その後任として同株主総会において白川真之氏が監査役に選任され、就任いたしました。

・その他会社の現況に関する重要な事項

サンプル出荷はしているが、顧客認証が得られていないため、上市はしておらず、売上高は無い。

附属明細書

記載すべき事項はありません。

計 算 書 類

(会社法435条 第2項に基づく)

2020年度 第6期

自2020年 4月 1日
至2021年 3月31日




目 次

- I. 貸借対照表
- II. 損益計算書
- III. 株主資本等変動計算書
- IV. 個別注記表
 - (1) 重要な会計方針に係る事項に関する注記
 - (2) 株主資本等変動計算書に関する注記
 - (3) その他の注記
- V. 計算書類に係る附属明細書
 - (1) 有形固定資産及び無形固定資産の明細
 - (2) 引当金の明細
 - (3) 販売費及び一般管理費の明細

ゼオンナノテクノロジー株式会社

代表取締役社長

荒川 公平

社 長	部 長	課 長	担 当
			

I. 貸借対照表

(2021年3月31日現在)

ゼオンナノテクノロジー株式会社

(単位:円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
流動資産	169,457,293	97.8	流動負債	8,145,764	4.7
当座資産	141,238,235	81.5	支払手形		0.0
現金預金	37,584,915	21.7	電子記録債務		0.0
受取手形		0.0	買掛金	252,494	0.1
電子記録債権		0.0	短期借入金		0.0
売掛金		0.0	1年内返済予定長期借入金		0.0
有価証券		0.0	短期リース債務		0.0
未収入金	3,653,068	2.1	未払金		0.0
短期貸付金		0.0	未払費用	1,360,470	0.8
前払金		0.0	未払消費税等		0.0
仮払金	252	0.0	未払法人税等	1,747,800	1.0
短期前払費用		0.0	前受金		0.0
その他流動資産	100,000,000	57.7	仮受金		0.0
貸倒引当金		0.0	預り金		0.0
			賞与引当金	4,785,000	2.8
棚卸資産	28,219,058	16.3	その他引当金		0.0
製品・商品		0.0	その他流動負債		0.0
半製品・仕掛品		0.0	その他流動負債		0.0
原材料・貯蔵品	28,219,058	16.3			
		0.0	固定負債	1,776,943	1.0
固定資産	3,855,788	2.2	長期借入金		0.0
有形固定資産	1,580,817	0.9	長期リース債務	1,366,543	0.8
建物		0.0	退職給付引当金		0.0
構築物		0.0	役員退職慰労引当金		0.0
機械・装置		0.0	繰延税金負債		0.0
車輛運搬具		0.0	その他固定負債	410,400	0.2
工具器具備品	40,550	0.0			
土地		0.0	負債合計	9,922,707	5.7
有形リース資産	1,540,267	0.9			
建設仮勘定		0.0	純資産の部		
			株主資本	163,390,374	94
無形固定資産	2,274,971	1.3	資本金	490,000,000	282.7
工業所有権		0.0	資本剰余金	490,000,000	282.7
ソフトウェア	2,274,971	1.3	資本準備金	490,000,000	282.7
無形リース資産		0.0	その他資本剰余金		0.0
その他無形固定資産		0.0	利益剰余金	△ 816,609,626	-471.2
建設仮勘定		0.0	利益準備金		0.0
投資その他の資産	0	0.0	その他利益剰余金	△ 816,609,626	-471.2
投資有価証券		0.0	任意積立金		0.0
子会社投資		0.0	繰越利益剰余金	△ 816,609,626	-471.2
長期貸付金		0.0	自己株式		0.0
長期前払費用		0.0			
繰延税金資産		0.0	評価・換算差額等	0	0.0
その他投資		0.0	その他有価証券評価差額金		0.0
投資等評価引当金		0.0	繰延ヘッジ損益		0.0
貸倒引当金		0.0	土地再評価差額金		0.0
繰延資産	0	0.0	新株予約権		0.0
	0	0.0			
			純資産合計	163,390,374	94.3
資産合計	173,313,081	100.0	負債・純資産合計	173,313,081	100.0

※会社法第435条第2項

Ⅱ. 損益計算書

(自2020年4月1日至2021年3月31日)

ゼオンナノテクノロジー株式会社

(単位:円)

科目	当期実績	構成比
売上高		0.00
売上原価		0.00
売上総利益(△損失)	0	0.00
販売費及び一般管理費	136,734,027	0.00
営業利益(△損失)	△ 136,734,027	0.00
営業外収益	439,187	0.00
(1) 受取利息	437,022	0.00
(2) 受取配当金		0.00
(3) その他収益	2,165	0.00
営業外費用	141,370	0.00
(1) 支払利息	68,629	0.00
(2) その他費用	72,741	0.00
経常利益(△損失)	△ 136,436,210	0.00
特別利益	0	0.00
(1) 固定資産売却益		0.00
(2) その他特別利益		0.00
特別損失	0	0.00
(1) 固定資産処分損		0.00
(2) その他特別損失		0.00
税引前当期純利益(△損失)	△ 136,436,210	0.00
法人税、住民税及び事業税	290,000	0.00
法人税等調整額		0.00
当期純利益(△損失)	△ 136,726,210	0.00

Ⅲ. 株主資本等変動計算書

(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					任意積立金	繰越利益剰余金				
2020年3月31日残高	490,000,000	490,000,000		490,000,000			-679,883,416	-679,883,416	0	300,116,584
会計方針の変更による影響額				0				0		0
遡及処理後当期首残高	490,000,000	490,000,000	0	490,000,000	0	0	-679,883,416	-679,883,416	0	300,116,584
当期変動額										
新株の発行				0				0		0
剰余金の配当				0				0		0
当期純利益(△損失)				0		-136,726,210		-136,726,210		-136,726,210
自己株式の処分				0				0		0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				0				0		0
当期変動額合計	0	0	0	0	0	0	-136,726,210	-136,726,210	0	-136,726,210
2021年3月31日残高	490,000,000	490,000,000	0	490,000,000	0	0	-816,609,626	-816,609,626	0	163,390,374

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
2020年3月31日残高				0		300,116,584
会計方針の変更による影響額				0		0
遡及処理後当期首残高	0	0	0	0	0	300,116,584
当期変動額						
新株の発行						0
剰余金の配当						0
当期純利益(△損失)						-136,726,210
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				0		0
当期変動額合計	0	0	0	0	0	-136,726,210
2021年3月31日残高	0	0	0	0	0	163,390,374

IV. 個別注記表

(1) 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 満期保有目的債券 … 保有していません
 - 子会社株式および関連会社株式 … 保有していません
 - その他の有価証券
 - 市場価格のあるもの … 保有していません
 - 市場価格のないもの … 保有していません
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - 貯蔵品 … 総平均法による原価法
3. 固定資産の償却方法
 - ① 有形固定資産(リース資産を除く) … 定額法
 - ② 無形固定資産(リース資産を除く) … 定額法
 - ③ リース資産 … 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。リース料総額が300万円未満の所有権移転外ファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理としております。
4. 引当金の計上基準
 - ① 賞与引当金 … 従業員賞与支給に充てるため支給見込額を計上しております。
5. 消費税等の会計処理 … 税抜方式
6. 重要な会計方針の変更
記載すべき事項はありません。

(2) 株主資本等変動計算書に関する注記

- | | | |
|-----------------------|------|--------|
| 1. 当事業年度末の発行済株式の総数 | 普通株式 | 9,800株 |
| 2. 当事業年度末における自己株式の株式数 | 普通株式 | 0株 |

(3) その他の注記

記載すべき事項はありません。

V. 計算書類に係る附属明細書

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位:円)

区分	資産の種類	期首残高 (取得価額)	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期末残高 (取得価額)	減価償却 累計額	当期 償却額	差引期末 帳簿価額
有形 固定 資産	建 物				0			0
	構 築 物				0			0
	機 械 装 置				0			0
	車 輛 運 搬 具				0			0
	工 具 器 具 備 品	600,000			600,000	559,450	100,200	40,550
	土 地				0			0
	リース資産	3,800,000			3,800,000	2,259,733	847,400	1,540,267
建設仮勘定				0			0	
	計	4,400,000	0	0	4,400,000	2,819,183	947,600	1,580,817
無形 固定 資産	工業所有権			0	0			0
	のれん			0	0			0
	ソフトウェア	5,200,000	3,102,230	0	8,302,230	6,027,259	1,318,778	2,274,971
	電話加入権			0	0			0
	施設利用権			0	0			0
	計	5,200,000	3,102,230	0	8,302,230	6,027,259	1,318,778	2,274,971

※会社計算規則117条1

※重要な増減

*1 当期増加額

*2 当期減少額(取得価額表示)

(2) 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金(流動)				0
貸倒引当金(固定)				0
賞与引当金	5,310,800	4,785,000	5,310,800	4,785,000
退職給付引当金				0
役員退職慰労引当金				0
	5,310,800	4,785,000	5,310,800	4,785,000

※会社計算規則117条2

(3) 販売費及び一般管理費の明細

ゼオンナノテクノロジー株式会社

(自2020年4月1日至2021年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	摘 要
労務関係費	110,558,778	
役員報酬	17,253,000	
従業員給料手当	58,071,312	
賞 与	13,457,800	
賞与引当金繰入額	4,785,000	
退職給付費用	4,597,796	
法定福利費	12,162,254	
福利厚生費	231,616	
その他人件費		
経 費	26,175,249	
荷造包装費	76,439	
運送費	272,407	
保管料	236,500	
販売促進費	1,591,778	
保険料	146,277	
修繕費		
賃借料	11,170,888	
租税公課	361,300	
減価償却費	2,266,378	
委託料	3,673,460	
広告宣伝費	70,000	
教育費		
社員採用費		
旅費交通費	363,667	
通信費	4,761,121	
図書費	64,000	
消耗品費	12,642	
諸会費		
交際費	92,400	
会議費	20,194	
事務所管理費		
事業税	5,145,000	
調査研究費・試作研究費	5,907,647	
雑費	442,059	
業務受託料	△ 1,075,588	
雑収入控除額	△ 13,638,559	
雑収入原価	4,212,461	
貸倒引当金繰入額		
他勘定振替高		
その他経費	2,778	
合 計	136,734,027	


※会社計算規則117条3

2021年 5月19日

監査役監査報告

ゼオンナノテクノロジー株式会社

監査役

白川 真之 

私、監査役は、2020年4月1日から2021年3月31日までの第6期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。
- (3) 計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以上